

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 和田 康
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 和田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東部支店 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	—	—	14, 855, 155	19, 610, 760	23, 785, 088
経常利益 (千円)	—	—	482, 756	851, 639	995, 884
当期純利益 (千円)	—	—	20, 128	733, 868	660, 724
純資産額 (千円)	—	—	3, 999, 869	4, 903, 481	6, 773, 859
総資産額 (千円)	—	—	12, 554, 507	14, 723, 235	17, 165, 781
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	4, 438. 74	5, 448. 31	2, 052. 68
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	16. 81	815. 41	241. 91
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	31. 9	33. 3	39. 5
自己資本利益率 (%)	—	—	0. 5	16. 5	11. 3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8. 3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1, 450, 585	1, 214, 644	50, 239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△261, 066	△417, 724	△1, 418, 013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△492, 139	△260, 914	748, 300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	2, 393, 370	2, 942, 648	2, 283, 053
従業員数 (名)	—	—	538	541	637

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は第30期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第31期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 5 第30期、第31期及び第32期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、みずぐ監査法人の監査を受けております。
- なお、中央青山監査法人は、平成18年 9 月 1 日に名称を変更し、みずぐ監査法人となりました。
- 6 当社は、平成18年 9 月 1 日付で 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	9, 223, 807	10, 617, 039	10, 256, 396	10, 005, 835	11, 304, 888
経常利益 (千円)	644, 442	1, 075, 644	589, 399	592, 588	515, 227
当期純利益 (千円)	170, 653	637, 356	66, 839	123, 162	280, 527
資本金 (千円)	450, 000	450, 000	450, 000	450, 000	1, 119, 600
発行済株式総数 (株)	900, 000	900, 000	900, 000	900, 000	3, 300, 000
純資産額 (千円)	4, 218, 914	4, 880, 506	4, 812, 028	5, 027, 522	6, 478, 998
総資産額 (千円)	10, 327, 436	10, 884, 547	10, 324, 513	10, 711, 324	11, 443, 963
1 株当たり純資産額 (円)	4, 682. 68	5, 410. 84	5, 341. 14	5, 586. 14	1, 963. 33
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	75. 00 (—)	150. 00 (60. 00)	100. 00 (60. 00)	100. 00 (50. 00)	44. 00 (17. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	184. 61	696. 22	68. 71	136. 85	102. 71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40. 9	44. 8	46. 6	46. 9	56. 6
自己資本利益率 (%)	4. 1	14. 0	1. 4	2. 5	4. 9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	19. 5
配当性向 (%)	40. 6	21. 5	145. 5	73. 1	42. 8
従業員数 (名)	284	278	243	254	241

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第31期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 4 第30期、第31期及び第32期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人の監査を受けておりますが、第28期及び第29期の財務諸表については、監査を受けておりません。
なお、中央青山監査法人は、平成18年 9 月 1 日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。
- 5 当社は、平成18年 9 月 1 日付で 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。
- 6 平成19年 3 月期の 1 株当たり配当額44円（1 株当たり中間配当額17円）には、上場記念配当10円を含んでおります。
- 7 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、マテリアル・ハンドリング・システム・メーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク)より分離独立したものであります。

年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和54年4月	横浜市中区に関東地区の技術拠点を開設。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和61年5月	関東地区の技術拠点及び東京営業所を統合し、東京都港区に東京事業所を設置。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc. の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成2年9月	上海康泰克電子技術有限公司を、電子機器の開発・製造・販売を目的として、中国上海市に合弁設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューター シミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成7年9月	上海康泰克数字設備有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、中国上海市に合弁設立。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成12年2月	東京事業所を東京都江東区に移転。
平成12年3月	上海康泰克数字設備有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成15年4月	北京康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成15年10月	康泰克国際電子有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年3月	上海康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股份有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成18年9月	上海康泰克電子技術有限公司は、上海康泰克数字設備有限公司を吸収合併。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社及び子会社5社で構成されており、産業界向けの電子機器とりわけパーソナルコンピュータ(以下パソコンと称する)、マイクロコンピュータ(以下マイコンと称する。後記「用語の説明」(※1)をご参照下さい。)及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当部門は、手軽でローコストなオールオートメーションの構築を可能にする各種産業用・工業用のパソコン、マイコン、ネットワーク機器(※2)及びこれらの関連機器を製造販売しております。一般用パソコンと比べて、使用温度範囲、防塵性、防滴性、静粛性等の耐環境性や大容量を重視しております。

なお、平成18年4月に当部門における国際面の企画・販売を強化するために、Global Market事業部を設けております。

(2) ソリューション&サービス事業部門

当部門では、デバイス&コンポーネント事業部門製品をベースとして、自動車塗装ライン制御システム、各種計測制御システム、各種遠隔監視システム等のシステムインテグレーション(※3)機器を製造販売しております。

(3) EMS (Electronic Manufacturing & Service)事業部門

当部門では、株式会社ダイフク(親会社)が受注した物流システム向けの各種制御盤・制御用電子機器・装置・ハーネス等の受託製造をしております。

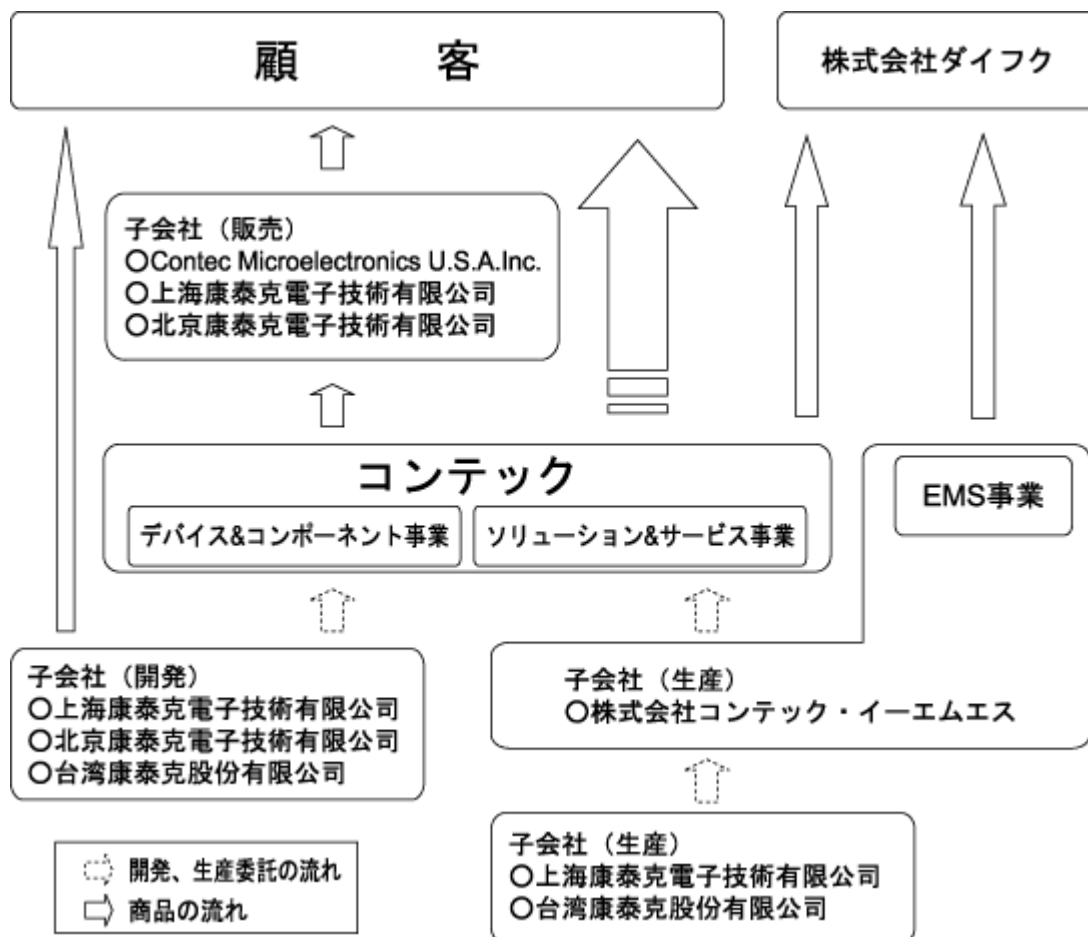
各事業部門の主要取扱製品及び主要関係会社は以下のとおりであります。

事業部門	主要取扱製品	主要関係会社
デバイス&コンポーネント事業部門	(インダストリアル・オートメーション機器) ・パソコン用インターフェースボード(※4) ・省配線機器、リモートI/O機器(※5) ・ドライバソフトウェア(※6) ・計測用パッケージソフトウェア(※7) (インダストリアル・コンピュータ機器) ・産業用パソコン及び関連機器 パネルコンピュータ(※8) ボックスコンピュータ(※9) シリコンディスクドライブ(※10) (ネットワーク機器(※2)) ・無線LAN(※11)機器 ・汎用LAN機器 ・関連ソフトウェア (CPUボード(※12)及びOEM・ODM(※13)機器) ・シングルボードコンピュータ(※14) 及び関連機器 シャーシ(※15) バックプレーン(※16) (サービス機器) ・セットアップパソコン(※17)	当社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司
ソリューション&サービス事業部門	(ソリューション&サービス機器) ・自動車塗装ライン制御システム ・各種計測制御システム ・交通信号制御システム ・各種遠隔監視システム	当社 株式会社コンテック・イーエムエス 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司
EMS 事業部門	制御用電子機器・装置・ハーネス	株式会社コンテック・イーエムエス

用語の説明

- (※1) マイクロコンピュータ (マイコン)
マイクロプロセッサをCPU(コンピュータの中核機能)とした小型コンピュータをいう。マイクロプロセッサは計算処理機能などを1ヵ所にまとめた電子部品である。
- (※2) ネットワーク機器
複数のコンピュータを接続し、ハードウェア、ソフトウェア、データ等の共有を可能にするための機器。
- (※3) システムインテグレーション
ユーザーの業務上の問題に対し、総合的な情報システムの構築、保守、運用等を一括して実施すること。
- (※4) インターフェースボード
パソコンなどのコンピュータ本体内に標準的に組み込まれているシステム構成に追加して、機能や性能を向上させるための接続用ボード。
- (※5) リモートI/O機器
離れて点在する機器を監視・制御するために、フィールドバス等による通信で接続してデータのやりとりをする入出力機器。
- (※6) ドライバソフトウェア
「デバイスドライバ」のこと。パソコン等に接続の周辺装置を制御するソフトウェア。
- (※7) パッケージソフトウェア
店頭等で販売されている既製のソフトウェア。パソコン用ソフトウェアの多くはパッケージソフトウェアである。
- (※8) パネルコンピュータ
画面(ディスプレイ)上の表示を押すことで機器を操作するタッチパネルディスプレイを搭載したコンピュータのこと。
- (※9) ボックスコンピュータ
当社の登録商標。デスクトップパソコンの全機能を一つの小型のボックスに収納した工業用コンピュータ。
- (※10) シリコンディスクドライブ
半導体メモリーを使用する大容量、高信頼性かつ長寿命の情報記憶装置。半導体の主原料がシリコンであることからこの名前が付いた。
- (※11) 無線LAN (Local Area Network)
無線によるLANのこと。ケーブルの代わりに電波や赤外線を使用してコンピュータ相互間の通信を行うLANをいう。
- (※12) CPUボード
CPU(コンピュータの中核機能)又はCPUチップを搭載した電子回路基板のこと。単体形状の、電子回路基板のみのコンピュータの総称。これに相当する当社の製品として、シングルボードコンピュータやマザーボードがある。
- (※13) OEM(Original Equipment Manufacturing)・ODM(Original Designed Manufacturing)
OEM…相手先商標製品。相手のブランド名で部品や完成品を供給する委託生産方式。
ODM…相手先ブランドによる設計・製造。OEMをさらに進め、設計から製造まで手がける。
- (※14) シングルボードコンピュータ
1枚の電子回路基板だけで構成される産業用コンピュータのこと。産業用の各種機械に組み込んで利用されるため、通常、ケース、キーボード、ディスプレイ等は付いていない。
- (※15) シャーシ
パソコン、拡張ボックス等のケースのこと。金属ケース、樹脂ケース等がある。
- (※16) バックプレーン
CPUカードと各種の機能拡張カードを接続するバスタイプのボード。
- (※17) セットアップパソコン
ユーザーが必要とする機能を満たすために、必要な部品を組み合わせで構成されるパソコン。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所 有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注3)	大阪市 西淀川区	千円 8,024,016	物流システム	被所有 65.72	当社の電子機器を購入しております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社コンテック・ イーエムエス (注2, 4)	大阪市 西淀川区	千円 250,000	デバイス&コ ンポーネント EMS	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任 5名
Contec Microelectronics U.S.A. Inc. (注2)	米国カリフォ ルニア州	千米ドル 931	デバイス&コ ンポーネント	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
上海康泰克電子技術有限公司 (注2)	中国 上海市	千中国元 45,489	デバイス&コ ンポーネント	所有 100.00	当社の製品を製造・販売しております。 役員の兼任 5名
北京康泰克電子技術有限公司 (注2)	中国 北京市	千中国元 11,304	デバイス&コ ンポーネント	所有 100.00	当社のソフトウェアを製作しております。 役員の兼任 4名
台湾康泰克股份有限公司 (注2)	台湾 汐止市	千台湾元 150,000	デバイス&コ ンポーネント	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、親会社を除き、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。

4 株式会社コンテック・イーエムエスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	18,685,708千円
	② 経常利益	424,065
	③ 当期純利益	250,249
	④ 純資産額	612,430
	⑤ 総資産額	6,979,392

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループは、コンピューター及びその関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、加工、販売を行っており、単一事業であります。従いまして、事業部門別の状況は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
デバイス&コンポーネント事業部門	457
ソリューション&サービス事業部門	33
EMS事業部門	103
管理部門	44
合計	637

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平成18年度において96名増加しておりますが、この増加の大部分は平成18年1月設立の台湾康泰克股份有限公司(75名)を平成18年4月から連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241	38.9	14.5	6,961

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び株式会社コンテック・イーエムエスの従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成19年3月31日現在の組合員数は1,897名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

なお、当組合は日本労働組合総連合会 全国一般大阪地方本部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格高騰や米国景気の減速懸念等といった不透明要素を抱えながらも、好調な企業業績を背景とした活発な設備投資、雇用環境好転による個人消費の改善等により、緩やかながらも堅調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は237億85百万円（前年同期比21.3%増）となり、損益面につきましては経常利益9億95百万円（前年同期比16.9%増）、当期純利益6億60百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

なお、当社はおかげさまで、平成19年3月14日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

事業部門別の概況を示すと、次のとおりであります。

① デバイス&コンポーネント事業部門

インダストリアル・オートメーション機器では、年度前半は、国内の設備投資需要もあり、生産ライン検査用途を中心にボード製品の販売が堅調でした。年度後半から減速したものの、売上高42億66百万円（前年同期比0.5%増）と前年度並の売上高となりました。

CPU関連機器では、計量系端末用途をはじめとした販売が順調に推移し、インダストリアル・コンピュータ機器で売上高18億48百万円（前年同期比6.3%増）、CPUボード及びOEM・ODM機器で、売上高17億30百万円（前年同期比150.5%増）と大幅に伸ばすことができました。

また、ネットワーク機器では、組込用途に特化した商品展開を行った結果、流通業界向けの納入が増加し、売上高17億37百万円（前年同期比30.4%増）と伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、106億53百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

② ソリューション&サービス事業部門

自動車産業向けを中心としたシステム&ソリューション機器の売上高は11億6百万円（前年同期比18.3%減）となりました。今後も自動車産業ユーザーを中心とした受注確保、新規ユーザーの獲得、ならびにコスト削減に努力し、受注基盤拡大に努力いたします。

③ EMS事業部門

当部門では、主として株式会社コンテック・イーエムエスによる株式会社ダイフク向けの制御盤、制御モジュール、コンピューター及びワイヤ・ハーネス等の生産・販売業務を行っており、売上高は120億25百万円（前年同期比29.9%増）となりました。これは、株式会社ダイフクの事業が、好調な設備投資を背景に生産量が増大したためであります。中でも、同社eFA事業（液晶・半導体などのクリーンルーム内物流システム）及びFA&DA事業（工場・物流センター向け物流システム）が好調に推移したことにより、当社グループの受注が大幅に増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は22億83百万円となり、前年同期と比べ6億59百万円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の収入超過（前年同期は12億14百万円の収入超過）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が9億95百万円、仕入債務増加による9億35百万円の増加、売上債権増加による10億98百万円の減少、棚卸資産増加による8億34百万円の減少であります。

なお、期末日が休日であったことにより、売上債権6億81百万円の回収が翌期となる影響があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億18百万円の支出超過（前年同期は4億17百万円の支出超過）となりました。主な内訳は、生産工場の土地・建物取得等での有形固定資産取得による13億29百万円の支出、情報化投資等での無形固定資産取得による1億31百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億48百万円の収入超過（前年同期は2億60百万円の支出超過）となりました。主な内訳は、新株発行による13億39百万円の収入、借入金返済による5億円の支出、配当金の支払いによる90百万円の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	7,680,919	△14.0
ソリューション&サービス事業部門製品	1,252,987	12.7
EMS事業部門製品	13,258,483	41.7
合計	22,192,389	14.4

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	10,571,936	16.1	893,716	△8.4
ソリューション&サービス事業部門製品	1,235,444	△6.7	416,550	44.7
EMS事業部門製品	12,746,365	36.2	1,558,289	86.2
合計	24,553,746	24.1	2,868,556	36.6

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門 インダストリアル・オートメーション機器	4,266,511	0.5
インダストリアル・コンピュータ機器	1,848,188	6.3
ネットワーク機器	1,737,267	30.4
CPUボード及びOEM・ODM機器	1,730,676	150.5
サービス機器	1,070,763	7.9
デバイス&コンポーネント事業部門 合計	10,653,408	18.4
ソリューション&サービス事業部門製品	1,106,674	△18.3
EMS 事業部門製品	12,025,005	29.9
合計	23,785,088	21.3

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	9,073,366	46.3	12,048,422	50.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、環境問題に加え、原油価格の高騰に端を発する各種原材料、部品の値上がりの影響が懸念される状況にあります。このような中において、当社グループは、業績の向上と改善のため、下記の重点課題に全力で取り組んでまいります。

(1) 研究開発の促進

海外での研究開発を積極的に推進するために中国と台湾に開設した開発拠点の本格稼働により、当社グループの2本の柱であるデバイス&コンポーネント事業とソリューション&サービス事業に関する応用開発のスピードを速めるべく取り組んでおります。

(2) 国内販売体制の強化

国内販売体制の強化、とりわけ、業界・業種に特化したマーケットインを行い、顧客のニーズの収集と市場開拓に取り組んでおり、また、代理店に対する販売促進施策の実施により業容の拡大を図ってまいります。

(3) 海外市場への対応

海外市場での更なる拡販と収益向上のため、品質・価格・サービスなど、市場の特性にあった商品の開発を加速し、当社グループ会社及び海外代理店との連携を強化する必要があります。

このため、平成18年4月にGlobal Market事業部を新設し、グローバルスタンダードに立脚した企画・販売のより一層の強化を図ってまいります。

(4) コストダウン施策

国内では、生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスが中心となり、調達の集約化、アウトソーシングの活用による効率化等の生産面のコスト削減策に取り組んでおります。

一方、海外では、上海康泰克電子技術有限公司及び台湾康泰克股份有限公司による日本向け生産が本格化し、コストダウン効果を発揮しております。

(5) 環境問題への対応加速化

環境問題対策として打ち出されたEU(欧州連合)のRoHS指令は、電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止を内容としています。

RoHS指令に対応するには、製品の設計から原材料の購買、生産工程、製品の出荷までの全般にわたり対処する必要があり、技術・生産部門を中心に全社をあげて取り組んでおります。既に、新規開発製品は全製品対応しており、既存製品を含む450製品の対応が完了しております。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 親会社であるダイフクグループとの関係

① ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ及び人的関係

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在当社の発行済株式総数の65.72%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。また、当社グループは、ダイフクグループにおける電子機器事業を担当し、株式会社ダイフク製の物流システム等に使用される制御機器の専用ハードウェアを製造し、提供しておりますが、ダイフクグループには当社と同一ないし類似もしくは競合する事業展開・製品販売を行う会社はありません。

株式会社ダイフクまたはそのグループ企業の役員のうち、本書提出日現在、当社グループの役員を兼ねる者はありません。また、従業員の出向はありません。

② 株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度46.3%、当連結会計年度50.7%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりありません。なお、ダイフクグループ向け売上高の大部分は、株式会社コンテック・イーエムエスが担当しております。

ダイフクグループの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、及びダイフクグループの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動、異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度4.9%、当連結会計年度3.7%と、まだ低率であります。今後このウェイトが高まる可能性があり、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

更に、当社グループは、海外子会社に製品等の製造を委託しております。このため、海外取引に伴う為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、適切なタイミングで為替予約等によるリスクヘッジを行っております。しかし、一般的に為替変動リスクをすべて排除することは困難であり、為替相場が予想以上に大きく変動すれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、輸出入の決済通貨の大半は、米ドル建であります。

(3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、販売先を通じて半導体・液晶関連業界及び自動車関連業界向けの納入が多く、当社グループの業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。両業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の上昇

世界的な資源価格高騰の中、当社グループの原材料費も上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めますが、コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は技術面及び品質面において特色のある製品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 製品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。しかし、知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新製品・新技術開発に伴うリスク

新製品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術製品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しています。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する製品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する製品は、電気通信事業法及び電波法による規制を受けております。また、当社製品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、製品販売時に消費者及び公共の安全を目的とする規制を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において、法的規制等による安全基準に適合することが要求されております。

更に、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限ないしは禁止に関する指令）により、平成18年7月1日以降に販売される電気電子機器（新製品）には、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB及びPBDEの6物質を含有していないことを保証する必要があります。

法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「コンテック・グループ内部情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。また、平成17年5月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を取得しております。当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(12) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の確保に伴うリスク

当社グループが競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し、育成できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、IT(Industrial Technology) & IT(Information Technology)分野において、パソコン、周辺機器及びソリューションを提供するため、新製品、新システムの応用開発に加え、品質・環境・安全等に配慮した製品やシステムの開発に取り組んでおります。加えて、ユーザーからは、常に開発のスピードアップとコストダウンが要請されております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は8億46百万円（前年同期比7.7%増）となっております。

当連結会計年度における事業部門別の研究開発活動の主な成果は、次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当部門では、多様なユーザーニーズに対応するために、一般用パソコンでは充足できない耐環境性、大容量、多様な形状等を満たす幅広い用途の工業用パソコン及び周辺機器を企画、開発しております。

インダストリアル・オートメーション機器において、拡張バスの新規格（PCI Express）に対応した拡張ボード27種を中心に、計37種類のボードを市場に投入いたしました。モーションコントロール製品やUSB規格対応、Windows Vista対応など、幅広い分野で競争力を高めております。

インダストリアル・コンピューター機器、即ち、産業用パソコンの分野では、低価格なチップセットを採用したシングルボードコンピューターシリーズを追加いたしました。さらにその製品を内蔵することで耐環境性に優れたファンレスボックスコンピューターを開発いたしました。また、シーケンサーと直接バス接続が可能なパソコンCPUユニットなども開発しております。

ネットワーク機器、とりわけ無線LANにおいては、弊社従来比60%まで小型化した機器組み込み用無線LAN基板製品を開発し、最新の国際的な無線LANセキュリティ規格であるWPA2への対応も実現いたしました。今後の需要が期待できるアジア諸国（中国、台湾、韓国、シンガポール）の電波法に基づく認証試験を完了し、無線LAN規格を取得しました。

また、前期から引き続き、既存の全製品にわたり、EU（欧州連合）のRoHS指令（特定有害物質の使用制限・禁止指令）対応を進めております。

当事業部門の研究開発費の総額は7億49百万円（前年同期比20.7%増）となっております。

(2) 研究本部

当本部では、省電力無線ネットワークに関する基礎技術を確立し、世界的な無線LAN規格であるIEEE802.15.4（IEEE：The Institute of Electrical and Electronics Engineers、電気電子技術者協会）を応用した無線機器の開発に着手いたしました。

当本部の研究開発費の総額は73百万円（前年同期比7.5%減）となっております。

(3) EMS事業部門

生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスによる生産技術・生産管理に関する研究開発費は23百万円（前年同期比65.5%減）となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

① 資産の部について

当連結会計年度末における資産の残高は171億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億42百万円増加いたしました。主な要因は、工場建物・土地取得による有形固定資産の増加が11億72百万円、商量増加に伴う売掛債権の増加11億7百万円及び棚卸資産の増加8億47百万円であります。

② 負債の部について

当連結会計年度末における負債の残高は103億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加いたしました。主な要因は、販売増加に伴う仕入債務の増加が9億10百万円、借入金返済による減少が4億84百万円であります。

③ 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産の残高は67億73百万円で、前連結会計年度末に比べ18億70百万円増加いたしました。主な要因は、増資による資本金及び資本剰余金の増加が13億39百万円、当期純利益による利益剰余金の増加が6億60百万円であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.5%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格高騰や米国景気の減速懸念等といった不透明要素を抱えながらも、好調な企業業績を背景とした活発な設備投資、雇用環境好転による個人消費の改善等により、緩やかながらも堅調に推移いたしました。このような環境の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、受注高245億53百万円（前年同期比24.1%増）、売上高237億85百万円（前年同期比21.3%増）と大幅増収となりました。

損益面につきましても増収効果により売上総利益46億71百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益10億51百万円（前年同期比42.1%増）、経常利益9億95百万円（前年同期比16.9%増）と堅調に推移いたしました。

また、大きな特別損益項目の発生もなく税金等調整前当期純利益は9億95百万円（前年同期比16.9%増）となりました。当期純利益6億60百万円（前年同期比10.0%減）については前連結会計年度で生じた子会社債権放棄損が税務上認容・子会社繰越欠損金の解消等による大幅な税金費用減少という特殊要因が無くなった為であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の収入超過（前年同期は12億14百万円の収入超過）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が9億95百万円、仕入債務増加による9億35百万円の増加、売上債権増加による10億98百万円の減少、棚卸資産増加による8億34百万円の減少であります。

なお、期末日が休日であったことにより、売上債権6億81百万円の回収が翌期となる影響があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億18百万円の支出超過（前年同期は4億17百万円の支出超過）となりました。主な内訳は、生産工場の土地・建物取得等での有形固定資産取得による13億29百万円の支出、情報化投資等での無形固定資産取得による1億31百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億48百万円の収入超過（前年同期は2億60百万円の支出超過）となりました。主な内訳は、新株発行による13億39百万円の収入、借入金返済による5億円の支出、配当金の支払いによる90百万円の支出であります。

(4) 今後の経営方針について

当社グループは、“挑戦するコンテック「開発」と「開拓」”をグループ共通のスローガンとし、電子機器事業を安定的成長事業に変革することにより、投資家・顧客・社員などのステークホルダーにとって「魅力ある企業」を実現することを基本方針としております。

この「魅力ある企業」を目指して、次の経営を実現してまいります。

- ① グローバル経営体制の確立に向けて、人・物・金・情報などすべての経営資源を駆使し、販売・技術（開発）・生産が有機的に連携した三位一体経営の実現。
- ② 開発力の強化により、新しい製品・新しいサービスを創出し、常に顧客に満足していただける製品開発の実現。
- ③ 効率性を追求することにより、収益性の高い、健全で成長性豊かな経営の実現。
- ④ 内部統制システムの強化により、コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献することにより、企業の社会的責任の実現。
- ⑤ 社員の人格・個性を尊重し、目標に向かって、明るく、元気に行動できる働きがいのある企業集団の実現。

(5) 目標とする経営指標

株主の皆様の中長期的な利益につながる企業価値の増大を総合的に実現するため、成長性を高めていくとともに、売上高営業利益率を重視しつつ利益の向上を図る経営努力を重ねていきます。

このため、新製品・新技術の開発、国内外市場での拡販による事業の成長を図るとともに、コスト低減活動による利益確保の向上を目指します。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

① 競争がますます熾烈になる電子機器業界において、事業環境は厳しさを増していくとの認識のもと、「売上と利益」の成長バランスを取りつつ中長期的な経営戦略を展開していきます。具体的には、デバイス&コンポーネント事業をコア事業と位置づけ、次の諸施策を実施するため、経営資源を重点的に投入していきます。

- ・産業用パソコンの応用分野拡大に伴い、市場要求の多様化に対応する商品群の品揃え強化。
- ・標準品のカスタマイズ、ODM(Original Design Manufacturing)、及び特定業界への深耕など、それぞれの顧客要求への対応力強化。
- ・海外市場での更なる拡販を図るため、品質・価格・総合サービスなど海外市場の特性にあった開発の加速。
- ・グローバルな生産及び調達の更なる充実と生産コストの削減。
- ・自社の開発力の更なる強化と他社との技術提携による開発スピードの加速。

② 国内外での事業拡大に付随する諸リスクについては、内部統制体制の更なる整備を通じて、リスク管理体制の強化を図ります。更に、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営を行ない、鉛フリー製品など有害物質を含まない製品開発による環境保全への配慮はもとより、あらゆる側面から社会と適合し、社会から信頼される企業活動を行なってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、生産設備の増強や情報システムの更新を主な目的として実施しており、設備投資の総額は14億60百万円であります。また、部門別に示すと、次のとおりであります。

① デバイス&コンポーネント事業部門

主として工具器具及び備品、機械装置の更新のため、総額1億42百万円を投資しました。

② ソリューション&サービス事業部門

主として建物、工具器具及び備品、機械装置の更新のために、総額31百万円を投資しました。

③ 本社部門

情報システム更新の一環として、販売システム及び物流システムを導入し、総額1億50百万円を投資しました。

④ その他

生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスの工場用土地及び建物（構築物を含む）の取得のため、総額11億33百万円を投資しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年 3 月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	本社部門	本社機能	440,500	943,710 (4,443)	12,411	189,433	1,586,055	40
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	デバイス& コンポーネント	販売・研究 開発業務	10	— (—)	31,613	33,838	65,463	168
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	ソリューション &サービス	販売・研究 開発業務	—	— (—)	1,489	1,319	2,809	33

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	デバイス& コンポーネント EMS	生産設備	588,852	538,003 (9,445)	16,753	22,084	10,117	1,175,811	64
	大阪工場 (大阪市西淀川 区)	ソリューション &サービス	生産設備	11,221	—	8,468	13,824	29,526	63,041	25
	滋賀工場 (滋賀県蒲生郡 日野町)	EMS	生産設備	—	—	889	966	—	1,856	14

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
株式会社コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	生産設備 (機械装置)	10台	35,412	150,941
		生産設備 (工具器具備品)	9台	10,000	42,510

(3) 在外子会社

平成19年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	
上海康泰克電子 技術有限公司	松江工場 (中国上海市)	デバイス& コンポーネント	生産設備	200,210	71,077	10,261	51,574	333,123	176
台湾康泰克股份 有限公司	本社工場 (台湾汐止市)	デバイス& コンポーネント	生産設備	7,843	14,925	22,600	—	45,368	80

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及び土地使用权であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

以下の設備を構築中であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社(大阪市 西淀川区)	本社部門	情報システム	323,000	101,506	自己資金	平成17年 4月	平成22年 1月	システムの 全面的更新

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日(注)1	1,800	2,700	—	450,000	—	—
平成19年3月13日(注)2	600	3,300	669,600	1,119,600	669,600	669,600

(注) 1 平成18年5月17日開催の株式分割に関する取締役会決議により、平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 2,400円

引受価額 2,232円

資本組入額 1,116円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	6	82	17	1	2,055	2,169	—
所有株式数(単元)	—	436	505	22,117	1,015	1	8,925	32,999	100
所有株式数の割合(%)	—	1.32	1.53	67.02	3.08	0.00	27.05	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里3丁目9番31号	115	3.49
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	39	1.21
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	20	0.63
ジョインベスト証券株式会社	東京都港区品川インターシティA棟23階	20	0.62
吉永 良	兵庫県神戸市北区	18	0.55
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	16	0.50
野口 裕子	東京都中央区	11	0.33
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	10	0.32
エムエルアイ イーエフジー ノントリーティ カストディー アカウন্ツ (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	20 FARRINGDON ROAD LONDON EC1M 3NH P.O. BOX 293 (東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング)	10	0.30
計	—	2,431	73.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,900	32,999	—
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,999	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としており、業績水準、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり27円（内上場記念配当10円）とし、中間配当（17円）と合わせて44円配当としております。なお、当社は中間配当を行う事ができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成18年11月13日 取締役会	45,900千円	17.00円
平成19年6月27日 定時株主総会	89,100千円	27.00円

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	2,530
最低(円)	—	—	—	—	1,992

（注）1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年3月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	—	2,530
最低(円)	—	—	—	—	—	1,992

（注）1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年3月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	吉 永 良	昭和16年 7 月22日	昭和35年 4 月 昭和50年 4 月 昭和53年 4 月 平成 3 年 4 月 平成 5 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成18年 4 月	大福機工株式会社(現 株式会社ダイ フク)入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 株式会社パルテックと合併後、 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 株式会社ダイフク常務取締役就任(非 常勤) 同社取締役就任(非常勤) 当社代表取締役会長就任(現)	(注) 2	18.0
代表取締役 社長	—	漆 崎 榮 二 郎	昭和22年 3 月20日	昭和47年 4 月 平成 8 年 4 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 3 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月	大福機工株式会社(現 株式会社ダイ フク)入社 株式会社ダイフク SK事業部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 当社取締役就任 株式会社ダイフク取締役就任(非常 勤) 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	9.0
専務取締役	技術・海外 部門管掌 Global Market 事業部長	早 野 史 朗	昭和23年 6 月30日	昭和42年 4 月 昭和61年 4 月 平成 9 年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月	大福機工株式会社(現 株式会社ダイ フク)入社 当社出向 当社取締役就任 プロダクト第2事業部長 当社常務取締役就任 デバイス&コンポーネント事業部長 当社常務取締役 技術・営業部門管掌 当社専務取締役就任(現) 当社Global Market事業部長(現) 当社技術・海外部門管掌(現)	(注) 2	9.0
常務取締役	管理・ システム 部門管掌 本社部門長 人材活用室 長	和 田 康	昭和23年 1 月17日	昭和46年 4 月 平成10年10月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月	株式会社日本勧業銀行(現 株式会社 みずほコーポレート銀行)入行 同行大阪事務所長 マイカルカード株式会社出向 当社入社 本社部門長付部長 当社取締役就任 本社部門長(現) 当社常務取締役就任(現) 当社管理・システム部門管掌(現) 当社人材活用室長(現)	(注) 2	9.0
常務取締役	生産子会社 管掌	金 丸 節 夫	昭和23年 1 月30日	昭和45年 4 月 平成 9 年 6 月 平成15年 1 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 7 月	大福機工株式会社(現 株式会社ダイ フク)入社 当社取締役就任 当社生産本部長 当社常務取締役就任(現) 株式会社コンテック・イーエムエス 代表取締役社長就任(現) 当社生産子会社管掌(現)	(注) 2	9.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産子会社 副管掌	中 井 近	昭和25年6月26日	昭和49年4月 昭和55年5月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成18年3月 平成18年6月	大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク)入社 当社出向 当社生産本部長 当社生産本部 海外担当 株式会社コンテック・イーエムエス 常務取締役就任 台湾康泰克股份有限公司 総経理 (現) 当社取締役就任(現) 当社生産子会社副管掌(現)	(注) 2	6.9
取締役	デバイス& コンポー ネント 事業部長	関 隆 志	昭和31年8月28日	昭和56年4月 昭和56年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク)入社 当社出向 当社デバイス&コンポーネント事業 部 海外技術担当 当社デバイス&コンポーネント事業 部長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	6.3
取締役	内部監査部 門管掌	村 松 修 吉	昭和24年2月8日	昭和46年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク)入社 同社フローシステム事業部 リフタ・ロボット工場長 同社生産統括本部 副本部長 当社社長付理事 当社取締役就任(現) 当社内部監査部門管掌(現)	(注) 2	—
監査役 (常勤)	—	藤 井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年4月 平成5年4月 平成12年6月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク)入社 大福工営株式会社(現 株式会社ダイフク DTS事業部) 出向 同社取締役就任 株式会社ダイフク DTS事業部 管理統括部長 同社取締役待遇理事 同社管理統轄付 当社常勤監査役就任(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	佐 藤 吉 信	昭和24年10月13日	昭和53年11月 平成3年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク)入社 DAIFUKU USA INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 出向 同社 Vice President 株式会社ダイフク 本社部門 財務部 国際財務グループ長 同社管理統轄付理事 当社常勤監査役就任(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役	—	石 崎 泰 二	昭和16年 3 月18日	昭和38年 4 月 平成10年10月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 5 月 平成18年 5 月 平成19年 2 月	住友金属工業株式会社入社 同社取締役就任 株式会社住友シチックス尼崎(現 住友チタニウム株式会社)常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社専務取締役退任 尼崎経営者協会 専務理事 同会退任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注) 4	—
監査役	—	高 島 志 郎	昭和47年 7 月21日	平成11年 4 月 平成19年 2 月	弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人淀屋橋・山上合同に現在所属 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注) 4	—
計							85.2

- (注) 1 監査役 藤井貢、佐藤吉信、石崎泰二、高島志郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 藤井貢、佐藤吉信の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 石崎泰二、高島志郎の任期は、平成19年2月から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、現下の変化の激しい経営環境にあって、コンプライアンスを重視し、経営の透明性と健全性の確保を目的として、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を実行することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。この考え方の基に企業価値を継続的に高め、株主の権利を重視し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用する組織形態をとっております。また、平成13年6月開催の定時株主総会の決議により、取締役の任期を1年に変更し、毎年取締役としての信任を問う体制をとっております。

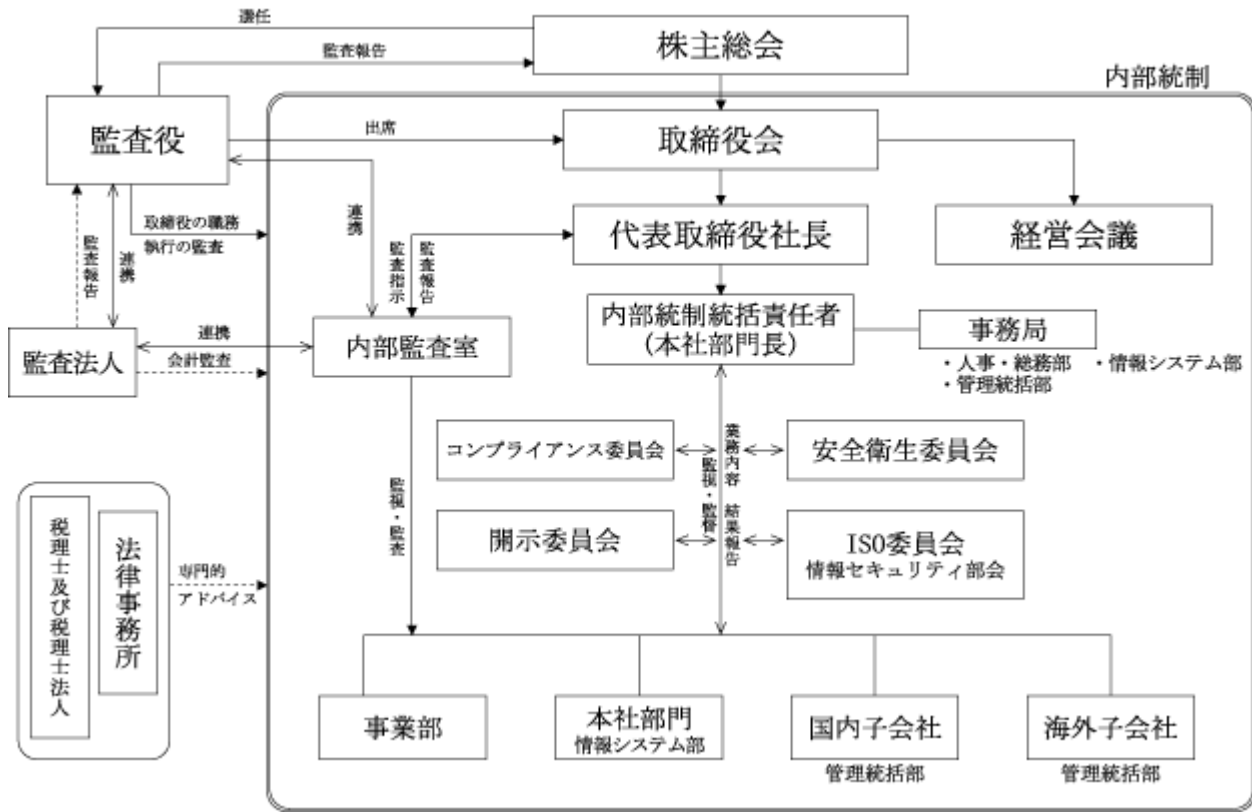
② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。

また、必要がある場合、適宜臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。更に、取締役、監査役、幹部社員で構成する「経営会議」を設けて毎月開催し、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換の場としております。

なお、当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(注) 図では示していませんが、当社は、平成19年3月13日に増資を行い、会社法第2条第6項に定める大会社となりました。したがって、会社法第328条第1項に基づき、平成19年6月27日の定時株主総会により会計監査人を選任いたしました。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役の構成は、常勤の社外監査役1名(今井 昌夫氏)、非常勤の社外監査役1名(尾崎 行雄氏)の2名体制でありましたが、平成19年2月1日より社外監査役2名(石崎 泰二氏、高島 志郎氏)が就任し、平成19年6月27日の定期株主総会で今井昌夫、尾崎行雄の2氏が退任、藤井貢、佐藤吉信の2氏が選任されております。現在常勤の社外監査役2名、非常勤の社外監査役2名、合計4名体制であります。なお、監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、技術部門・営業拠点・本社部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。また、監査法人と情報及び意見を交換し、更に内部監査室が実務する内部監査に同席することにより、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認するなど密接な連携を保っております。

内部監査につきましては、内部監査部門管掌の取締役1名と内部監査室(1名)が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

④ 会計監査の状況

当社は、証券取引所への上場の準備及びコンプライアンスの立場からみずず監査法人による会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 石黒 訓

指定社員 業務執行社員 森田 義

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補等4名 その他3名

(注) 中央青山監査法人は平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

なお、第32期において資本金の額が5億円以上になったことにより、平成19年6月27日の定時株主総会の決議で、あらた監査法人を会計監査人として選任いたしております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。

常勤の社外監査役である藤井 貢氏は、当社の親会社である株式会社ダイフクの取締役待遇理事、また、佐藤 吉信氏は、同社の理事でありましたが、平成19年6月から当社専任となっております。この資本関係は、監査役個人が有するものではありません。また、非常勤の社外監査役である石崎泰二氏は、住友チタニウム株式会社の専務取締役や尼崎経営者協会専務理事を歴任しております。現在他社において、取締役等を兼任していません。高島 志郎氏は、会社法、証券取引法等を専門とする弁護士であり、株式会社光陽社及び太洋株式会社の社外監査役を兼任しております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役である石崎泰二、高島志郎の両氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うことにつき善意かつ重大な過失がないときは、社外監査役の両氏は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額として、当社に対して損害賠償責任を負う契約を締結しております。

なお、藤井貢、佐藤吉信、石崎泰二、高島志郎の4氏は当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、社長を最高責任者とし、本社部門が統括し、各部門では役員ないしはこれに準ずる者がそれぞれ責任者としてリスク管理の任に当たっております。本社部門及び各部門は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図るものとしております。本社部門では、全社員のリスク管理やコンプライアンスに対する意識を高め、より一層健全な企業体質の確立を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役への報酬

取締役 149百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 17百万円(社外監査役)

(注) 当社は、第31回定時株主総会で、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度の対象となっていた取締役に対し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時としております。

退職慰労金支給予定額の総額は、8名に対し163百万円であります。

(平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会決議)

平成19年6月27日開催の株主総会で退任いたしました、取締役2名、監査役1名に対する退職慰労金打ち切り支給決議に基づく退職慰労金支給額は、38百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社がみずほ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法(昭和23年法律103号)第2条第1項に規定する業務に関する報酬は、年間報酬総額が16百万円であります。

上記以外に、株式公開支援業務及び内部統制に関する助言業務に対する報酬6百万円があります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は平成19年2月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,942,648		2,283,053	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,287,912		5,395,863	
3 棚卸資産		3,646,663		4,493,992	
4 繰延税金資産		251,146		241,068	
5 その他		268,613		231,632	
貸倒引当金		△20,500		△11,338	
流動資産合計		11,376,484	77.3	12,634,271	73.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	623,321		1,335,278	
(2) 機械装置及び運搬具		97,503		114,893	
(3) 工具器具及び備品		146,394		117,448	
(4) 土地		943,710		1,481,714	
(5) 建設仮勘定		56,750		2,572	
(6) その他	※2	11,379		91	
有形固定資産合計	※1	1,879,059	12.7	3,051,998	17.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		284,400		—	
(2) のれん		—		240,291	
(3) ソフトウェア		153,658		265,662	
(4) その他	※2	60,156		60,905	
無形固定資産合計		498,214	3.4	566,859	3.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		771,850		647,887	
(2) 繰延税金資産		—		3,358	
(3) その他		202,180		278,923	
貸倒引当金		△4,555		△17,517	
投資その他の資産合計		969,475	6.6	912,652	5.3
固定資産合計		3,346,750	22.7	4,531,510	26.4
資産合計		14,723,235	100.0	17,165,781	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			4,399,848			5,310,519	
2 短期借入金	※2		643,890			1,395,931	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2		2,436,575			—	
4 未払法人税等			272,432			204,652	
5 その他			820,600			953,304	
流動負債合計			8,573,346	58.2		7,864,409	45.8
II 固定負債							
1 長期借入金			800,000			2,000,000	
2 繰延税金負債			66,832			46,874	
3 退職給付引当金			194,985			201,541	
4 役員退職慰労引当金			125,000			—	
5 その他			59,588			279,097	
固定負債合計			1,246,407	8.5		2,527,513	14.7
負債合計			9,819,753	66.7		10,391,922	60.5

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		450,000	3.1		—	—
II 利益剰余金			4,082,787	27.7		—	—
III その他有価証券評価差額金			338,165	2.3		—	—
IV 為替換算調整勘定			32,528	0.2		—	—
資本合計			4,903,481	33.3		—	—
負債資本合計			14,723,235	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,119,600	6.5
2 資本剰余金			—	—		669,600	3.9
3 利益剰余金			—	—		4,652,611	27.1
株主資本合計			—	—		6,441,811	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		261,099	1.5
2 繰延ヘッジ損益			—	—		4,706	0.1
3 為替換算調整勘定			—	—		66,241	0.4
評価・換算差額等合計			—	—		332,047	2.0
純資産合計			—	—		6,773,859	39.5
負債純資産合計			—	—		17,165,781	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		19,610,760	100.0		23,785,088	100.0
II 売上原価			15,688,089	80.0		19,114,060	80.4
売上総利益			3,922,670	20.0		4,671,028	19.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※ 1	1,729,565			1,705,169		
2 一般管理費	※1, 2	1,453,097	3,182,663	16.2	1,914,354	3,619,524	15.2
営業利益			740,007	3.8		1,051,503	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 6	8,866			6,854		
2 受取配当金		2,143			9,702		
3 為替差益		41,420			16,232		
4 持分法による投資利益		40,322			—		
5 納付不要消費税		69,014			—		
6 その他		35,844	197,612	1.0	31,879	64,669	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息	※ 3	65,238			64,151		
2 和解金		11,396			—		
3 株式交付費		—			32,406		
4 その他		9,345	85,979	0.5	23,730	120,288	0.5
経常利益			851,639	4.3		995,884	4.2
VI 特別利益							
1 子会社清算益	※ 3	—			6,855		
2 固定資産売却益		135			—		
3 退職給付制度一部終了益		17,379	17,515	0.1	—	6,855	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	634			—		
2 固定資産除却損	※ 5	1,185			6,833		
3 賃貸借契約解約違約金		15,122	16,941	0.1	—	6,833	0.0
税金等調整前当期純利益			852,213	4.3		995,906	4.2
法人税、住民税 及び事業税		255,888			280,138		
過年度法人税等		—			18,000		
法人税等調整額		△137,543	118,345	0.6	37,043	335,182	1.4
当期純利益			733,868	3.7		660,724	2.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,438,806
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		733,868	733,868
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		81,000	
2 役員賞与		5,000	
3 持分法適用会社減少に伴う減少高		3,888	89,888
IV 利益剰余金期末残高			4,082,787

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	4,082,787	4,532,787
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	669,600	669,600		1,339,200
剰余金の配当(注)			△45,000	△45,000
剰余金の配当			△45,900	△45,900
当期純利益			660,724	660,724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	669,600	669,600	569,824	1,909,024
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,652,611	6,441,811

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	32,528	370,693	4,903,481
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,339,200
剰余金の配当(注)					△45,000
剰余金の配当					△45,900
当期純利益					660,724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	△38,646
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	1,870,377
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	4,706	66,241	332,047	6,773,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		852,213	995,906
2 減価償却費		141,117	234,828
3 貸倒引当金の増加額		13,537	3,799
4 退職給付引当金の増加額又は 減少額(△)		△9,455	△61,824
5 役員退職慰労引当金の増加額		5,600	—
6 有形固定資産除却損		1,185	6,833
7 受取利息及び受取配当金		△11,010	△16,557
8 支払利息		65,238	64,151
9 為替差益		△2,368	△3,527
10 持分法による投資利益(△)又は 投資損失		△40,322	—
11 売上債権の増加額(△)又は 減少額		△692,717	△1,098,502
12 棚卸資産の増加額(△)又は 減少額		△2,352	△834,918
13 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		1,016,592	935,726
14 その他		△6,817	259,084
小計		1,330,440	485,000
15 利息及び配当金の受取額		11,010	9,080
16 利息の支払額		△65,402	△82,529
17 法人税等の支払額		△61,403	△361,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,214,644	50,239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△185,926	△1,329,069
2 有形固定資産の売却による収入		—	4,559
3 無形固定資産の取得による支出		△245,418	△131,171
4 投資有価証券の取得による支出		△66,024	—
5 投資有価証券の売却による収入		76,457	—
6 その他		3,187	37,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		△417,724	△1,418,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△54,914	736,525
2 長期借入れによる収入		—	1,200,000
3 長期借入金の返済による支出		△125,000	△2,436,525
4 株式の発行による収入		—	1,339,200
5 配当金の支払額		△81,000	△90,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△260,914	748,300
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,272	5,161
V 現金及び現金同等物の増加額		549,277	△614,312
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,393,370	2,942,648
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少高		—	△45,282
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,942,648	2,283,053

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. Contec Microelectronics Europe B.V. 上海康泰克電子技術有限公司 上海康泰克数字設備有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 瀋陽康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司 前連結会計年度において連結子会社であった康泰克国際電子有限公司は、当連結会計年度に北京康泰克電子技術有限公司に吸収合併されました。また、当連結会計年度に設立した台湾康泰克股份有限公司を新たに連結の範囲に含めております。従って、期末における連結対象子会社は1社減少、1社増加となりました。	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司 連結子会社であったContec Microelectronics Europe B.V.、瀋陽康泰克電子技術有限公司は重要性が低下したため、当連結会計期間期初より連結範囲から除外しております。 又、前連結会計年度において連結子会社であった上海康泰克数字設備有限公司は、当連結会計年度に上海康泰克電子技術有限公司に吸収合併されました。 瀋陽康泰克電子技術有限公司は平成18年7月に、Contec Microelectronics Europe B.V.は平成18年8月に清算完了いたしました。 よって当連結会計年度における連結子会社は3社減少いたしました。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 0社 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった宇泰国際股份有限公司は、持株比率減少により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。 前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社暁進CONTECは清算したため、当連結会計年度より関連会社から除いております。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ 棚卸資産 イ 製品・原材料…移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 …個別法による低価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左 ② デリバティブ…同左 ③ 棚卸資産 イ 製品・原材料…同左 ロ 仕掛品 …同左

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ——— (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 _____ (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 <table data-bbox="180 1525 654 1653"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr> </table> ③ ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	③ 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (8) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生した年度において一括償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ———
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	———
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,769,152千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において「その他有価証券評価差額金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 前連結会計年度において「資産の部」の「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は△2,628千円であります。 前連結会計年度において「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は8,868千円であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(退職給付会計) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、特別利益として17,379千円計上されております。	——

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は647,011千円です。 あります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は720,748千円です。 あります。
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 91,791千円 有形固定資産 その他 11,247 無形固定資産 その他 50,656 合計 153,695 担保付対応債務 短期借入金 43,890千円 一年以内返済予定の 長期借入金 36,575 合計 80,465	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 90,782千円 無形固定資産 その他 51,412 合計 142,194 担保付対応債務 短期借入金 83,820千円 合計 83,820
	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結 会計年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円
※4 当社の発行済株式総数 普通株式 900,000株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>187,419千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>114,087</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>773,355</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>153,010</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,728</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>69,227</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>60,779</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,108</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>137,952千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>369,942</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>109,485</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,586</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>663,927</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>80,720</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,754</td></tr> </table>	広告宣伝費	187,419千円	サービス費	114,087	給与及び賞与	773,355	福利厚生費	153,010	退職給付費用	43,728	旅費交通費	69,227	賃借料	60,779	減価償却費	4,108	役員報酬	137,952千円	給与及び賞与	369,942	福利厚生費	109,485	退職給付費用	15,586	役員退職慰労引当金繰入額	17,000	研究開発費	663,927	業務委託費	80,720	減価償却費	56,754	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>176,576千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>80,251</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>770,198</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>156,206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,428</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>79,357</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>60,168</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,732</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>178,597千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>518,284</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>122,091</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,921</td></tr> <tr><td>役員退職給付費用</td><td>38,465</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>678,779</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>86,678</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>80,182</td></tr> </table>	広告宣伝費	176,576千円	サービス費	80,251	給与及び賞与	770,198	福利厚生費	156,206	退職給付費用	29,428	旅費交通費	79,357	賃借料	60,168	減価償却費	4,732	役員報酬	178,597千円	給与及び賞与	518,284	福利厚生費	122,091	退職給付費用	11,921	役員退職給付費用	38,465	研究開発費	678,779	業務委託費	86,678	減価償却費	80,182
広告宣伝費	187,419千円																																																																
サービス費	114,087																																																																
給与及び賞与	773,355																																																																
福利厚生費	153,010																																																																
退職給付費用	43,728																																																																
旅費交通費	69,227																																																																
賃借料	60,779																																																																
減価償却費	4,108																																																																
役員報酬	137,952千円																																																																
給与及び賞与	369,942																																																																
福利厚生費	109,485																																																																
退職給付費用	15,586																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,000																																																																
研究開発費	663,927																																																																
業務委託費	80,720																																																																
減価償却費	56,754																																																																
広告宣伝費	176,576千円																																																																
サービス費	80,251																																																																
給与及び賞与	770,198																																																																
福利厚生費	156,206																																																																
退職給付費用	29,428																																																																
旅費交通費	79,357																																																																
賃借料	60,168																																																																
減価償却費	4,732																																																																
役員報酬	178,597千円																																																																
給与及び賞与	518,284																																																																
福利厚生費	122,091																																																																
退職給付費用	11,921																																																																
役員退職給付費用	38,465																																																																
研究開発費	678,779																																																																
業務委託費	86,678																																																																
減価償却費	80,182																																																																
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 785,755千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 846,256千円																																																																
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 135千円	—————																																																																
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 382千円 工具器具及び備品 251	—————																																																																
※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,185千円	※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,355千円 工具器具及び備品 1,478																																																																
※6 株式会社コンテック・イーエムエスの生産開始期において、非課税業者に該当したために発生したものであります。	—————																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,000	2,400,000	—	3,300,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,800,000株

新株発行による増加 600,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	45,900	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,942,648千円	現金及び預金勘定 2,283,053千円
現金及び現金同等物 2,942,648	現金及び現金同等物 2,283,053

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)
取得価額 相当額	245, 444	89, 776	335, 220	取得価額 相当額	249, 168	113, 414	362, 583
減価償却 累計額相当額	62, 776	51, 498	114, 274	減価償却 累計額相当額	98, 227	41, 075	139, 303
期末残高 相当額	182, 667	38, 278	220, 946	期末残高 相当額	150, 941	72, 338	223, 279
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		51, 351千円		1 年内		58, 061千円	
1 年超		169, 595		1 年超		165, 218	
合計		220, 946		合計		223, 279	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		47, 571千円		支払リース料		56, 576千円	
減価償却費相当額		47, 571		減価償却費相当額		56, 576	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	85,388	658,550	573,162

注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
76,457	381	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	113,299

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	85,388	527,929	442,541

注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	119,957

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr> <tr> <td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び</td></tr> <tr> <td></td><td>外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr> </table> ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び		外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
先物為替予約	外貨建債権債務及び								
	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金利息								

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 3 月31日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	買建米ドル	261,576	—	4,220	4,220
	売建米ドル	261,564	—	△1,142	△1,142
合計		523,140	—	3,078	3,078

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成19年 3 月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。	同左

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△1,085,611	△1,193,910
(2) 年金資産	1,086,007	1,198,042
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	395	4,132
(4) 未認識数理計算上の差異	△79,332	△50,256
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△116,049	△87,036
(6) 合計((3)+(4)+(5))	△194,985	△133,161
(7) 前払年金費用	—	68,379
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△194,985	△201,541

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。	
退職給付債務の減少	68,878千円
未認識数理計算上の差異	—
退職給付引当金の減少	68,878

また、確定拠出年金制度への資産移換額は51,498千円であり、5年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額41,198千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	118,721	121,772
(2) 利息費用	17,076	18,808
(3) 期待運用収益	△16,637	△54,300
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,517	△9,768
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△29,012	△29,012
退職給付費用	105,665	47,499
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△17,379	—
(7) その他	43,059	44,667
合計	131,344	92,167

(注) 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5 年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
未払賞与	164,506	181,272
未払事業税	27,515	18,568
未実現利益	13,768	907
その他	45,356	40,320
計	251,146	241,068
② 固定資産		
投資有価証券評価損	19,346	—
退職給付引当金	79,944	54,596
役員退職慰労引当金	51,250	—
役員退職慰労金	—	67,020
その他	17,623	16,309
計	168,163	137,926
繰延税金資産 合計	419,310	378,995
(繰延税金負債)		
① 固定負債		
その他有価証券評価差額金	234,996	181,441
繰延税金負債 合計	234,996	181,441
繰延税金資産の純額	184,313	197,553

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
税金負担のない欠損子会社	0.5	—
税効果未認識額	△21.4	—
子会社清算損失認容	—	△9.2
海外子会社との税率差異	△2.6	△0.3
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5	1.5
繰越欠損金の利用	△0.8	△0.6
税額控除の利用	△4.8	△1.5
過年度法人税等	—	1.8
その他	1.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%	33.7%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイフク	大阪市西淀川区	8,023,016	機械器具製造業	[被所有] 直接 95.88	兼任 2 名	製品の販売 原材料の購入	当社製品の販売 原材料の購入	97,424 3,573	売掛金 —	22,583 —

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記に対する当社製品の販売、原材料の購入については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千台湾元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	宇泰国際股份有限公司	台湾台北市	130,000	電子機器製造業	(所有) 直接 13.00	—	原材料の購入	原材料の購入	83,164	—	—

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記に対する原材料の購入については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。
3 宇泰国際股份有限公司は、平成18年 3 月の株式売却による持株比率減少により関連会社に該当しなくなりました。

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイフク	大阪市西淀川区	8,024,016	機械器具製造業	[被所有] 直接 65.72	兼任 1 名	製品の販売	当社製品の販売	107,066	売掛金	8,363

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記に対する当社製品の販売については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 5, 448円31銭	1 株当たり純資産額 2, 052円68銭
1 株当たり当期純利益 815円41銭	1 株当たり当期純利益 241円91銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年 9 月 1 日付けで 1 株に対し 3 株の割合で分割を行いました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の (1 株当たり情報) の各数値は以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 1, 816円10銭 1 株当たり当期純利益 271円80銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	733, 868	660, 724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	733, 868	660, 724
期中平均株式数(株)	900, 000	2, 731, 232

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年9月1日付けをもって平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 1,800,000株
- 3 分割後の株式数 普通株式 2,700,000株
- 4 配当起算日 平成18年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,479円58銭	1株当たり純資産額	1,816円10銭
1株当たり当期純利益	5円60銭	1株当たり当期純利益	271円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	643,890	1,395,931	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,436,575	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800,000	2,000,000	1.95	平成20年5月～ 平成22年3月
合計	3,880,465	3,395,931	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	1,200,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第31期 (平成18年 3 月31日)			第32期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1, 916, 957			1, 174, 097	
2 受取手形	※ 5		631, 886			681, 692	
3 売掛金	※ 3		2, 525, 520			3, 116, 592	
4 製品			1, 127, 053			1, 068, 493	
5 原材料			7, 200			7, 200	
6 仕掛品			111, 044			180, 217	
7 前払費用			24, 013			26, 047	
8 繰延税金資産			175, 467			164, 624	
9 繰延ヘッジ損失			4, 455			—	
10 未収入金	※ 3		123, 803			39, 616	
11 その他			4, 175			678	
貸倒引当金			△3, 000			△3, 000	
流動資産合計			6, 648, 578	62. 1		6, 456, 261	56. 4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物			415, 640			439, 249	
(2) 構築物			1, 451			1, 262	
(3) 工具器具及び備品			67, 735			45, 513	
(4) 土地			943, 710			943, 710	
(5) 建設仮勘定			28, 060			2, 439	
有形固定資産合計	※ 1		1, 456, 599	13. 6		1, 432, 174	12. 5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			98, 232			222, 153	
(2) その他			9, 499			9, 492	
無形固定資産合計			107, 732	1. 0		231, 645	2. 0

		第31期 (平成18年 3 月31日)			第32期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			771, 850			647, 887	
(2) 関係会社株式			910, 783			910, 783	
(3) 出資金			600			600	
(4) 関係会社出資金			839, 545			839, 545	
(5) 関係会社長期貸付金			—			950, 000	
(6) 破産債権・更生債権等			2, 555			15, 517	
(7) 繰延税金資産			139, 515			70, 905	
(8) その他			125, 386			193, 428	
投資損失引当金			△287, 267			△287, 267	
貸倒引当金			△4, 555			△17, 517	
投資その他の資産合計			2, 498, 413	23. 3		3, 323, 882	29. 1
固定資産合計			4, 062, 745	37. 9		4, 987, 702	43. 6
資産合計			10, 711, 324	100. 0		11, 443, 963	100. 0

		第31期 (平成18年 3 月31日)			第32期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			51, 411			43, 654	
2 買掛金	※ 3		735, 523			532, 318	
3 短期借入金			600, 000			1, 300, 000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金			2, 400, 000			—	
5 未払金	※ 3		164, 558			209, 175	
6 未払費用			366, 946			403, 426	
7 未払法人税等			182, 809			39, 292	
8 未払消費税等			—			32, 545	
9 前受金			20, 261			9, 507	
10 預り金			6, 812			8, 957	
11 為替予約			4, 455			483	
12 その他			137			—	
流動負債合計			4, 532, 917	42. 3		2, 579, 359	22. 5
II 固定負債							
1 長期借入金			800, 000			2, 000, 000	
2 退職給付引当金			194, 985			201, 541	
3 役員退職慰労引当金			125, 000			—	
4 長期未払金			—			184, 064	
5 その他			30, 899			—	
固定負債合計			1, 150, 884	10. 8		2, 385, 605	20. 9
負債合計			5, 683, 802	53. 1		4, 964, 965	43. 4

		第31期 (平成18年 3 月31 日)			第32期 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		450,000	4.2		—	—
II 利益剰余金							
1 利益準備金		112,500			—		
2 当期末処分利益		4,126,856			—		
利益剰余金合計			4,239,356	39.6		—	—
III その他有価証券評価差額金			338,165	3.1		—	—
資本合計			5,027,522	46.9		—	—
負債資本合計			10,711,324	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,119,600	9.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			669,600		
資本剰余金合計			—	—		669,600	5.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			112,500		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			4,316,483		
利益剰余金合計			—	—		4,428,983	38.7
株主資本合計			—	—		6,218,183	54.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		261,099	2.3
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△285	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		260,814	2.3
純資産合計			—	—		6,478,998	56.6
負債純資産合計			—	—		11,443,963	100.0

② 【損益計算書】

		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,005,835	100.0		11,304,888	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	※1 ※3	1,127,945			1,127,053		
2 当期製品製造原価		6,590,852			7,549,440		
合計		7,718,797			8,676,494		
3 製品他勘定振替高		3,363			3,977		
4 期末製品棚卸高		1,127,053	6,588,380	65.8	1,068,493	7,604,023	67.3
売上総利益			3,417,454	34.2		3,700,865	32.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2	1,568,241			1,594,104		
2 一般管理費	※2 ※3	1,233,898	2,802,140	28.0	1,537,471	3,131,575	27.7
営業利益			615,314	6.2		569,290	5.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	6,116			6,220		
2 受取配当金		2,143			9,702		
3 為替差益		36,056			1,559		
4 受取経営指導料	※1	—			21,320		
5 その他		8,885	53,202	0.5	5,377	44,180	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		60,183			57,860		
2 和解金		11,396			—		
3 株式交付費		—			32,406		
4 その他		4,349	75,928	0.8	7,976	98,243	0.8
経常利益			592,588	5.9		515,227	4.6
VI 特別利益							
1 退職給付制度一部終了益		17,379			—		
2 投資損失引当金戻入益		1,421			—		
3 子会社清算益		—	18,801	0.2	6,855	6,855	0.1

		第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			第32期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	※ 4						
1 固定資産除却損		950			5,348		
2 子会社債権放棄損		103,015			—		
3 子会社整理損		3,774	107,740	1.1	—	5,348	0.1
税引前当期純利益			503,649	5.0		516,733	4.6
法人税、住民税及び 事業税		171,000			87,001		
過年度法人税等		—			16,000		
法人税等調整額		209,487	380,487	3.8	133,205	236,206	2.1
当期純利益			123,162	1.2		280,527	2.5
前期繰越利益			4,048,694				
中間配当額			45,000				
当期未処分利益			4,126,856				

製造原価明細書

		第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第32期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,976,437	72.5	6,300,491	73.3
II 労務費		969,703	11.8	867,513	10.1
(退職給付費用)		(33,904)	(0.4)	(13,167)	(0.2)
III 経費		1,298,229	15.7	1,425,847	16.6
(外注費)		(781,140)	(9.5)	(779,682)	(9.1)
(減価償却費)		(20,308)	(0.2)	(43,282)	(0.5)
(その他)		(496,780)	(6.0)	(602,882)	(7.0)
当期製造費用		8,244,370	100.0	8,593,853	100.0
期首仕掛品棚卸高		137,754		111,044	
合計		8,382,125		8,704,897	
期末仕掛品棚卸高		111,044		180,217	
他勘定振替高	※	1,680,228		975,238	
当期製品製造原価		6,590,852		7,549,440	

(脚注)

第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第32期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
※	他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 133,259千円 一般管理費 663,927 その他 883,041 合計 1,680,228	※	他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 167,331千円 一般管理費 742,081 その他 65,826 合計 975,238
(原価計算の方法) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っております。		(原価計算の方法) 同左	

③ 【利益処分計算書】

		第31期 株主総会承認日 (平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,126,856
II 利益処分額			
配当金		45,000	45,000
III 次期繰越利益			4,081,856

(注) 平成17年11月30日に45,000千円(1株につき50円)の中間配当を実施いたしました。

④ 【株主資本等変動計算書】

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	—
事業年度中の変動額			
新株の発行	669,600	669,600	669,600
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	669,600	669,600	669,600
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	112,500	4,126,856	4,239,356	4,689,356
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	1,339,200
剰余金の配当(注)		△45,000	△45,000	△45,000
剰余金の配当		△45,900	△45,900	△45,900
当期純利益		280,527	280,527	280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	189,627	189,627	1,528,827
平成19年3月31日残高(千円)	112,500	4,316,483	4,428,983	6,218,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	338,165	5,027,522
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,339,200
剰余金の配当(注)				△45,000
剰余金の配当				△45,900
当期純利益				280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△77,066	△285	△77,351	△77,351
事業年度中の変動額合計(千円)	△77,066	△285	△77,351	1,451,475
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	△285	260,814	6,478,998

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料…移動平均法による低価法 (2) 仕掛品…個別法による低価法	3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料…同左 (2) 仕掛品…同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの …定額法	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
———	5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 _____	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8 リース取引の処理方法 同左
9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 _____ヘッジ手段_____ヘッジ対象 先物為替予約 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 (3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	———
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,479,283千円 であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 前事業年度において「資産の部」の「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は△2,628千円であります。 前事業年度において「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は25千円であります。

表示方法の変更

第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第32期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
――	長期未払金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定負債のその他に30,899千円含まれております。

追加情報

第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第32期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(退職給付会計) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 4 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、特別利益として17,379千円計上されております。	――

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成18年 3 月31日)	第32期 (平成19年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は376,359千円であります。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は364,502千円であります。
※ 2 授権株式数 普通株式 3,600,000株 発行済株式数 普通株式 900,000株	—————
※ 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 58,029千円 未収入金 98,586 買掛金 653,624 未払金 19,956	※ 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 63,775千円 買掛金 418,883
4 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は338,165 千円であります。	—————
—————	※ 5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残 高に含まれております。 受取手形 141,613千円

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。 仕入高 6,263,847千円 受取利息 2,414	※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。 仕入高 6,621,746千円 受取利息 3,277 受取経営指導料 21,320
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 185,361千円 サービス費 114,079 給与及び賞与 700,383 福利厚生費 143,083 退職給付費用 30,392 旅費交通費 64,334 賃借料 55,831 貸倒引当金繰入額 2,555 減価償却費 946 (2) 一般管理費 役員報酬 96,112千円 給与及び賞与 284,460 福利厚生費 68,445 退職給付費用 11,451 役員退職慰労引当金繰入額 17,000 研究開発費 663,927 減価償却費 43,654	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 166,193千円 サービス費 80,251 給与及び賞与 708,942 福利厚生費 143,226 退職給付費用 15,732 旅費交通費 75,534 賃借料 53,693 貸倒引当金繰入額 15,517 減価償却費 1,247 (2) 一般管理費 役員報酬 166,905千円 給与及び賞与 379,971 福利厚生費 81,986 退職給付費用 5,779 役員退職給付費用 38,465 研究開発費 742,081 減価償却費 46,643
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 717,948千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 822,831千円
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 605千円	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,870千円 工具器具及び備品 1,478

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table> <tr> <th></th><th>工具器具及び備品 (千円)</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>61,941</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>40,473</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>21,468</td></tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	61,941	減価償却累計額相当額	40,473	期末残高相当額	21,468	<table> <tr> <th></th><th>工具器具及び備品 (千円)</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>50,097</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>19,817</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>30,280</td></tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	50,097	減価償却累計額相当額	19,817	期末残高相当額	30,280
	工具器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	61,941																
減価償却累計額相当額	40,473																
期末残高相当額	21,468																
	工具器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	50,097																
減価償却累計額相当額	19,817																
期末残高相当額	30,280																
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr> <td>1年内</td><td>9,789千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>11,678</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>21,468</td></tr> </table>	1年内	9,789千円	1年超	11,678	合 計	21,468	<table> <tr> <td>1年内</td><td>8,686千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>21,593</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>30,280</td></tr> </table>	1年内	8,686千円	1年超	21,593	合 計	30,280				
1年内	9,789千円																
1年超	11,678																
合 計	21,468																
1年内	8,686千円																
1年超	21,593																
合 計	30,280																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失																
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>12,804千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>12,804</td></tr> </table>	支払リース料	12,804千円	減価償却費相当額	12,804	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>10,892千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>10,892</td></tr> </table>	支払リース料	10,892千円	減価償却費相当額	10,892								
支払リース料	12,804千円																
減価償却費相当額	12,804																
支払リース料	10,892千円																
減価償却費相当額	10,892																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成18年3月31日)	第32期 (平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
棚卸資産評価損	9,840	9,840
未払賞与	119,143	127,209
未払事業税	19,315	2,168
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,050	2,050
その他	25,118	23,357
計	175,467	164,624
② 固定資産		
子会社株式評価損	24,378	—
退職給付引当金	79,944	54,596
役員退職慰労引当金	51,250	—
役員退職慰労金	—	67,020
投資損失引当金	202,552	117,779
その他	16,385	12,950
計	374,511	252,347
繰延税金資産 合計	549,978	416,971
(繰延税金負債)		
① 固定負債		
その他有価証券評価差額金	234,996	181,441
繰延税金負債 合計	234,996	181,441
繰延税金資産の純額	314,982	235,529

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第31期 (平成18年3月31日)	第32期 (平成19年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.9	2.0
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.8	2.7
税額控除の利用	△6.3	△2.4
過年度法人税等	—	3.1
評価性引当金	40.7	—
その他	△1.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%	45.7%

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 5,586円14銭	1株当たり純資産額 1,963円33銭
1株当たり当期純利益 136円85銭	1株当たり当期純利益 102円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年9月1日付けで1株に対し3株の割合で分割を行いました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,862円05銭 1株当たり当期純利益 45円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	123,162	280,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,162	280,527
期中平均株式数(株)	900,000	2,731,232

(重要な後発事象)

第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年9月1日付けをもって平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 1,800,000株
- 3 分割後の株式数 普通株式 2,700,000株
- 4 配当起算日 平成18年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,780円38銭	1株当たり純資産額	1,862円05銭
1株当たり当期純利益	22円90銭	1株当たり当期純利益	45円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	400	303,600
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	214,000
		磐儀科技股份有限公司	1,037,300	52,197
		宇泰国際股份有限公司	1,299,518	47,275
		樺漢科技股份有限公司	342,449	20,483
		萩原電気株式会社	3,750	6,975
		ダイワボウ情報システム株式会社	1,210	1,955
		株式会社イチネン	2,204	1,399
計			2,687,031	647,887

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	638,976	56,290	51,030	644,235	204,986	22,954	439,249
構築物	6,620	—	—	6,620	5,358	189	1,262
工具器具及び備品	215,590	16,968	32,887	199,671	154,157	37,182	45,513
土地	943,710	—	—	943,710	—	—	943,710
建設仮勘定	28,060	9,171	34,793	2,439	—	—	2,439
有形固定資産計	1,832,958	82,430	118,712	1,796,676	364,502	60,325	1,432,174
無形固定資産							
ソフトウェア	199,269	154,759	2,548	351,480	129,327	30,839	222,153
その他	9,620	81,345	81,345	9,620	127	7	9,492
無形固定資産計	208,889	236,104	83,893	361,100	129,455	30,846	231,645

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 大阪工場 販売在庫管理システム 144,623千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7, 555	15, 517	2, 555	—	20, 517
投資損失引当金	287, 267	—	—	—	287, 267
役員退職慰労引当金	125, 000	38, 465	—	163, 465	—

(注) 1 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、全額を長期未払金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	895
預金	
当座預金	386
普通預金	1, 172, 814
預金計	1, 173, 201
合計	1, 174, 097

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気㈱	177, 590
スズデン㈱	157, 655
三菱自動車工業㈱	30, 990
佐島オートマチックス㈱	28, 044
佐島電機㈱	27, 396
その他	260, 015
合計	681, 692

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 3 月	141, 613
4 月	130, 340
5 月	127, 507
6 月	169, 208
7 月	107, 377
8 月	5, 645
合計	681, 692

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	503,632
三菱UFJ信託銀行(株)	438,486
三菱UFJファクター(株)	435,915
丸紅インフォテック(株)	175,388
ダイワボウ情報システム(株)	140,886
その他	1,422,283
合計	3,116,592

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,525,520	11,859,004	11,267,932	3,116,592	78.3	86.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 棚卸資産

品名	金額(千円)
製品 電子機器	1,068,493
原材料 電気ユニット/コンポーネント系	7,200
仕掛品 電子機器	180,217
合計	1,255,911

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾康泰克股份有限公司	543,270
(株)コンテック・イーエムエス	250,000
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	117,513
合計	910,783

f 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
上海康泰克電子技術有限公司	621,131
北京康泰克電子技術有限公司	218,413
合計	839,545

g 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	950,000
合計	950,000

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本経済広告社	8,936
(株)明広社	6,943
ダイワボウ情報システム(株)	5,865
東海E C(株)	5,337
日本プリメックス(株)	2,517
その他	14,054
合計	43,654

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	11,818
5月	10,078
6月	13,989
7月	7,767
合計	43,654

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	405,351
(株)キョウデン	21,645
(株)P F U	15,918
サンワテクノス(株)	13,484
東海E C(株)	5,556
その他	70,362
合計	532,318

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	650,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京U F J 銀行	250,000
合計	1,300,000

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京U F J 銀行	400,000
合計	2,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
株券の種類	100 株券、1, 000 株券、10, 000 株券
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持、汚損、毀損による再発行の場合交付株券 1 枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.contec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書
およびその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集) | 平成19年2月6日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成19年2月22日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成19年3月5日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月6日

株式会社コンテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社コンテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月6日

株式会社コンテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社コンテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。